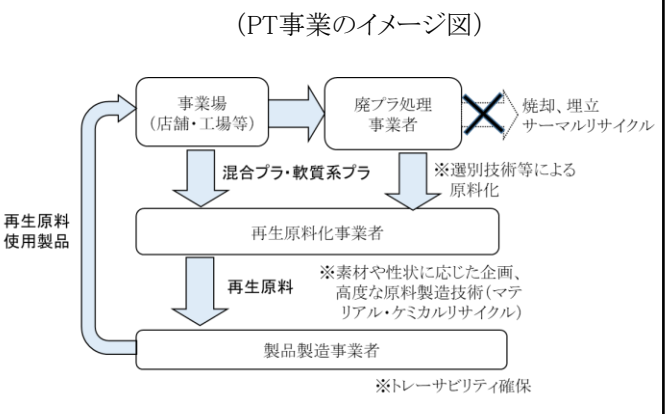


【1 設立趣旨】

あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(2022年3月策定)に基づき、プラスチック循環利用モデルの具体化に向け、製品原料としてのリサイクルが困難な混合プラスチック等の再生原料化を促進することを目的として設立。

<メンバー(19者)> 愛知プラスチック工業(株)、(株)アルペン、いその(株)、永一産商(株)、永興物産(株)、川上産業(株)、三陽化学(株)、(株)ダイセキ、大和エネルギー(株)、中部電力(株)、(株)動力、トーエイ(株)、TOPPAN(株)、日東工業(株)、(有)原野化学工業所、(有)古谷商店、ホ-ユー(株)、三井屋工業(株)、岡崎市
<アドバイザー> 東京大学大学院 工学系研究科 教授 梅田 晴
<オブサーバー> 三井住友信託銀行(株)、経済産業省中部経済産業局、環境省中部地方環境事務所 (※2024年3月18日現在)



【2 プラスチック循環のあるべき姿】

リサイクル原料の使用拡大等により、プラスチック資源の循環が県内で増大しながら県外にも拡大し、石油由来の新たなバージンプラスチックの使用量及び廃プラスチックの廃棄量が最小化されるとともに、経済活動の中で適正なプラスチックの循環スキームが構築され、リソーシング産業が活性化されている。

【3 取り組むべき課題】

- 1: 高度な技術による付加価値の高いリサイクル原料の製造
2: 安全・安心なリサイクル原料として受け入れられるトレーサビリティの確保
3: 効率的な回収による使用済プラ製品(資源)の安定的確保
4: 単一素材化や長寿命化などサーキュラーデザインによる製品づくり

【4 プラスチック循環を取り巻く状況】

- (1) 国際的な動向
・バーゼル条約改正によるプラスチック廃棄物の越境移動制限の厳格化
・ISO TC323(CE)や欧州エコデザイン規則等の動向を踏まえた、CE性の担保の低い製品の市場からの排除の懸念
・海洋プラ汚染を始めとするプラスチック汚染対策に関する条約についての国際的な議論
(2) 国内動向
・プラ新法(2022年4月施行)では事業者による自主回収及び再資源化を促進
・「循環経済工程表」(2022年9月)による、ライフサイクル全体での徹底した資源循環の観点からの循環基本計画の見直しと循環経済アプローチの推進(環境省)
・「循環経済ビジョン2020」(2020年5月)や「成長志向型の資源自律経済戦略」(2023年3月)による循環経済(CE)への移行の促進(経済産業省)

Table with 3 columns: Category, Domestic (※1), Prefecture (※2). Rows include Material, Chemical, Recycled, Incineration, and Landfill.

※1: 一般社団法人プラスチック循環利用協会 2021年マテリアルフローより
https://www.pwmi.or.jp/business/material-flow/
※2: 2020年度愛知県環境局調べ(アンケート調査等による推計)

- (4) 容器包装プラスチックの現状
・UNEPシンプルユース・プラスチック報告書(2018年6月)によると世界のプラスチック生産量の36%が容器包装で、日本は1人当たりの容器包装プラスチックの廃棄量が世界第2位。
(5) 石油資源の枯渇
・プラスチックの原料である石油の世界全体での可採年数は53.5年とされ、将来的な枯渇が懸念される。(エネルギー白書2020)

【5 方針と取組】

- 方針1-1: リサイクル原料の利用拡大
(1) 軟質系プラスチックのコンパウンド技術等による高付加価値化
(2) サーマルからマテリアル利用への転換
(3) 使用済硬質系プラ製品(容器等)の原料化
(4) ケミカルリサイクルの技術の活用
(5) 新たなプラスチック循環の拠点づくり

- 方針1-2: 循環価値の可視化
(1) リサイクル原料の品質レベルの分析・把握
(2) LCAによる環境負荷の評価
(3) 循環価値と実価格のギャップの課題解決

- 方針2: トレーサビリティの確保
・リサイクル原料の安全性を担保するために必要な情報の整理
・DXを活用したトレーサビリティ管理システムの確立

- 方針3: 安定した資源量の確保、効率的な回収
・使用済みプラ製品を廃棄物から有価物として回収するなど戦略的なプラ資源の確保
・排出事業者による分別や高度な技術による選別、減容化などを活用した効率的、効果的なプラ回収の仕組みの構築

- 方針4: サーキュラーエコノミー型製品の企画・開発
・リサイクル原料を活用した製品の企画
・リサイクル原料のコンパウンド化による高付加価値化
・単一素材・易解体・長寿命・軽量化等の視点を踏まえた製品の企画
・サブスクリプション、クラウドファンディング等を活用した物のサービス化や社会課題の解決やマーケットインの考え方を踏まえた新たな市場の創出の検討
・循環を実現する視点での新たな事業の企画・コーディネート(循環プロバイダー)

- 方針5: 経営戦略・事業戦略の明確化
・サーキュラーエコノミーの視点を踏まえた経営戦略・事業戦略の策定
・廃棄物処理事業からリソーシング事業への拡大を図る事業計画の策定
・策定した戦略や計画に関する社内周知、社外発信

【6 進め方】

参画事業者が保有する高度な技術やノウハウにより自主的な取組を進めつつ、個社では難しい新たな循環をオープンイノベーションにより実現し、5年を目処に事業化を目指す。



Timeline table showing project milestones from 2022 to 2026, including PT立ち上げ, ビジョン策定, 調査, 実証・事業試行, and 事業実施.